



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL <https://www.meikonet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)坂元 考 行 (TEL) 03(5860)2111
 定時株主総会開催予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	19,039	4.5	969	351.2	1,113	146.5	1,140	—
2020年8月期	18,218	△8.8	214	△87.9	451	△76.3	△2,232	—
(注) 包括利益	2021年8月期 1,179百万円 (—%)		2020年8月期 △2,728百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	45.47	—	11.7	7.8	5.1
2020年8月期	△85.21	—	△18.7	2.7	1.2
(参考) 持分法投資損益	2021年8月期 8百万円		2020年8月期 12百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	14,649	10,025	68.4	399.67
2020年8月期	14,041	9,473	67.5	377.67
(参考) 自己資本	2021年8月期 10,025百万円		2020年8月期 9,473百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	742	1,697	△628	8,577
2020年8月期	140	1,243	△2,063	6,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	774	—	6.5
2022年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	504	44.0	5.1
	—	11.00	—	11.00	22.00		83.6	

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	3.6	952	2.3	980	△3.6	590	△11.5	23.52
通期	19,800	4.0	1,040	7.3	1,100	△1.2	660	△42.1	26.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年8月期	27,803,600株	2020年8月期	27,803,600株
2021年8月期	2,720,058株	2020年8月期	2,719,974株
2021年8月期	25,084,293株	2020年8月期	26,198,740株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（2021年8月期 141,000株）、及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（2021年8月期 121,000株）が含まれております。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（2021年8月期 70,693株）、及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（2021年8月期 60,666株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	12,770	8.3	610	153.2	691	57.9	922	—
2020年8月期	11,796	△8.5	241	△84.5	438	△71.3	△1,673	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	36.76	—
2020年8月期	△63.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年8月期	12,451	—	10,119	—	81.3	403.43	—	
2020年8月期	11,871	—	9,790	—	82.5	390.30	—	

(参考) 自己資本 2021年8月期 10,119百万円 2020年8月期 9,790百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7の〔1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し〕をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

- 当社は、2021年10月14日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年9月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、度重なる緊急事態宣言の発令を余儀なくされたことにより、人流が抑制され対人接触型サービス消費の重石となりました。先行きについては、ワクチン接種進展とそれを受けた活動制限緩和で、ペントアップ需要発生による景気押し上げ効果が期待される一方で、変異株感染拡大の長期化が懸念されるなど予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化が継続する中で、教育制度改革に加えて、GIGAスクール構想の計画前倒しや、オンライン学習・AIを活用した学習サービスの浸透により、教育のデジタル化・個別最適化が加速するなど、大きな変革期を迎えております。そのような中で、社会環境の急激な変化に対応すべく、M&A・アライアンスの動きが加速しているほか、周辺事業領域への拡大を図る動きもあり、企業間の差別化競争は激化しております。

当社グループはこのような環境の中、大きく変化した社会環境に対応しながら、全てのステークホルダーへ価値を提供するために、2021年8月期経営方針を「蛻変(ぜいへん)」といたしました。「蛻変」とは、蟬が卵から幼虫になり、さなぎになり、成虫になるときに、その都度古い皮を脱ぐことであり、蟬はそれを本能的現象として行っている一方、企業は変化する環境の中で意識的に「蛻変」を行わなければなりません。新型コロナウイルス感染症の影響で大きな環境変化を迎えている今、当社グループは「蛻変の経営」を推進し、変わり続けながら、持続的な企業価値向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいりました。

当連結会計年度の重点戦略につきましては、

① 働きやすく、働きがいのある職場に

お客様満足度と同様に従業員満足度を向上させ、ニューノーマルに合った働きがいのある本部・教室を実現する。

② 小さくてもたくましい本社・本部に

本社・本部の業務改革を推進し、生産性を向上させるとともに、マーケティングデータとデジタル技術を活用し情報システム改革を成功させる。また、OODAループを回すことにより、経営の質とスピードを更に高める。

③ 収益性重視の会社・教室運営に

収益性重視の会社・教室運営により営業利益率の向上を図るとともに、各事業においてフランチャイズ事業の拡大を推進し、フランチャイズ教室の収益性を向上させる。

等に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを基本としつつ、対面での指導を希望する生徒が圧倒的に多い中で、生徒の安心・安全を最優先事項として、教室環境の整備・健康管理等の新型コロナウイルス感染症の感染防止策を前期に引き続き徹底したほか、リアルな教室における対面指導による学習成果の創出とICTコンテンツの活用による提供する価値の最大化を追求してまいりました。

プロモーション活動につきましては、夏期講習が大切な学習の機会であることを伝えるべく、全国の明光義塾の教室長が出演するTVCMを放映したほか、デジタルマーケティングとコンタクトセンターの活用により、お客様のご検討状況に合わせた最適なアプローチを実施することで、ホスピタリティの高いお客様対応と教室現場における業務負荷軽減の両立を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は19,039百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益969百万円(同351.2%増)、経常利益1,113百万円(同146.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,140百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,232百万円)となり、縮小均衡から反転の兆しが明らかとなりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を引き続き徹底しながら、対面での個別指導を中心として、学校の出題傾向を踏まえた定期テスト対策や志望校に合わせた受験対策など、生徒一人ひとりの目

標に合わせた授業を実施してまいりました。また、教室運営の標準化及びナレッジの共有化を推進することで、経営効率とお客様満足度の向上に取り組んだ結果、在籍生徒数は前年同期比でプラスとなり、堅調に回復しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,557百万円（当社売上高5,955百万円、連結子会社4社売上高計5,602百万円）（前年同期比12.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,338百万円（当社営業利益856百万円、連結子会社4社営業利益計480百万円）（同354.3%増）となりました。教室数は401教室（当社直営205教室、連結子会社4社計196教室）、在籍生徒数は28,074名（当社直営15,002名、連結子会社4社計13,072名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、コロナ禍の影響を受けたフランチャイズ教室の収益体質を回復・強化すべく、本部より生徒募集に係るプロモーション活動の支援を積極的に実施してまいりました。また、生徒の学習成果を高めるべく、対面での個別指導とともに、ICTコンテンツを効果的に活用したオーダーメイドの学習プランを提供することで、目標達成までのサポートに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,505百万円（前年同期比3.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,367百万円（同4.3%減）、教室数は1,366教室（連結子会社4社除く。）、在籍生徒数は74,377名（連結子会社4社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入国制限により、留学生が入国することが困難となり、生徒数は前年同期と同様に厳しい水準となりました。なお、コロナ禍対応として、教室での感染防止策を徹底した対面授業とオンラインを選択可能にしたハイブリッド型授業を実施いたしました。

これらの結果、日本語学校事業における当連結会計年度の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は878名（早稲田EDU日本語学校432名、JCL I日本語学校446名）となり、売上高は840百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント損失（営業損失）は176百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）54百万円）となりました。

（その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、直営スクール「明光キッズ」のほか、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、私立小学校・幼稚園からの受託、フランチャイズ加盟等、様々な運営形態を取りながら、新型コロナウイルス感染症の感染防止策の徹底も含め、お客様満足度の高い安心・安全な環境でのサービス提供と地域社会への貢献に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当連結会計年度の売上高は544百万円、営業利益は1百万円、スクール数は31スクール（直営8スクール、学童クラブ5施設、フランチャイズ及び運営受託等18施設）、在籍スクール生は1,529名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、コロナ禍において、万全の感染防止策を実施した校舎での対面個別指導と、家庭での双方向オンライン個別指導のどちらも選択可能な体制を構築し、難関校受験向け個別指導ブランドとして、生徒一人ひとりの目標に合わせた最適な授業で、成績向上と志望校合格の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

校舎展開といたしましては、56校（当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営29校及びフランチャイズ15校）の体制で運営いたしました。

当連結会計年度における全校舎の生徒数は、4,986名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当連結会計年度の売上高は620百万円、営業利益は31百万円となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIを活用して生徒一人ひとりの学力・特性に応じた、個別最適化された

学習プログラムを提供するとともに、株式会社スプリックスとのアライアンスを強化しながら、フランチャイズ教室の開校を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当連結会計年度の売上高は109百万円、積極的な開校戦略による先行投資の拡大により営業損失は145百万円、教室数は46教室（当社直営16教室、フランチャイズ30教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、2020年春の直営2スクールのオープン以来、学童保育の需要拡大と幼児英語教育への関心の高まりといったお客様ニーズに対応してまいりました。また、2021年春に3スクール（直営1スクール、フランチャイズ2スクール）をオープンしたほか、2021年秋の新規オープン（フランチャイズ）に向けた準備・営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、明光キッズe事業における当連結会計年度の売上高は106百万円、先行投資により営業損失は80百万円、スクール数は5スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ2スクール）となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、受注動向に大きな変動はなく、概ね堅調な業況推移となりました。

これらの結果、株式会社古藤事務所による学校支援事業における当連結会計年度の売上高は497百万円、営業利益は184百万円となりました。

株式会社東京医進学院による予備校事業における当連結会計年度の売上高は118百万円、営業損失は91百万円となりました。

なお、当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、同社を解散及び清算することを決議し、2021年6月30日付で清算終了しております。

その他の事業の当連結会計年度の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は2,135百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失（営業損失）は269百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）276百万円）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次 連結会計年度	第36期		第37期	
	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日		自 2020年9月1日 至 2021年8月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾(当社直営)教室数	244	+23	205	△39
明光義塾(MAXIS)教室数	94	+2	93	△1
明光義塾(ケイライン)教室数	41	—	41	—
明光義塾(KMG)教室数 ※3	42	△1	42	—
明光義塾(One link)教室数	—	—	20	+20
明光義塾直営教室数計	421	+24	401	△20
明光義塾フランチャイズ教室数	1,441	△99	1,366	△75
明光義塾教室数合計	1,862	△75	1,767	△95
明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名)	14,961	△611	15,002	+41
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	6,613	△208	7,007	+394
明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名)	2,657	△77	2,952	+295
明光義塾(KMG)教室在籍生徒数 (名)※3	2,086	△217	2,228	+142
明光義塾(One link)教室在籍生徒数 (名)	—	—	885	+885
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	26,317	△1,113	28,074	+1,757
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	74,956	△10,695	74,377	△579
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	101,273	△11,808	102,451	+1,178
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	10,297	△342	11,557	+1,260
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※1	4,349	△685	4,505	+155
日本語学校事業売上高 (百万円)	1,156	△205	840	△315
その他の事業売上高 (百万円)	2,414	△516	2,135	△278
売上高合計 (百万円)	18,218	△1,749	19,039	+821
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	10,297	△342	11,557	+1,260
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	26,386	△3,384	25,976	△409
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※2	36,684	△3,726	37,534	+850

- ※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。
- 3 KMGは、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの略称であります。なお、2021年9月1日付で同社は社名を株式会社TOMONIに変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,592百万円増加(18.0%増)し10,441百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少した一方、現金及び預金が1,711百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して984百万円減少(19.0%減)し4,207百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、土地及び長期預金がそれぞれ249百万円、384百万円及び100百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して28百万円増加(0.8%増)し3,876百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加(3.8%増)し747百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して552百万円増加(5.8%増)し10,025百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ389百万円及び124百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,577百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は742百万円(前年同期比427.8%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,744百万円があった一方、法人税等の支払額477百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,697百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却により収入1,235百万円及び投資有価証券の売却による収入221百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は628百万円(前年同期比69.5%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額626百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、教育制度改革による小学校での英語教科化及び中学校の教科書改訂、大学入学共通テストの導入のほか、コロナ禍によるGIGAスクール構想の計画前倒しや、オンライン学習・AIを活用した学習サービスの浸透により、教育のデジタル化・個別最適化が加速するなど、大きな変革期を迎えております。また、社会環境の急激な変化に対応すべく、M&A・アライアンスの動きが加速しているほか、周辺事業領域への拡大を図る動きもあり、企業間の差別化競争は激化しております。

このような中で、当社グループとして、2022年8月期を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”を起点として“蛻変(ぜいへん)”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation(=新結合)により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいります。

<基本方針>

① Fanをつくる

- ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
- ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。

② Funをつくる

- ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
- ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。

③ Innovation(=新結合)をつくる

- ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
- ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

<中期経営計画における戦略>

① 事業戦略

- ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
- ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
- ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。

② 人事戦略

- ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。

③ 資本戦略

- ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

当社グループは今後においても、環境変化に柔軟に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は19,800百万円(前年同期比4.0%増)、利益面につきましては、営業利益は1,040百万円(同7.3%増)、経常利益1,100百万円(同1.2%減)、親会社に帰属する当期純利益660百万円(同42.1%減)といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015	8,727
売掛金	845	767
有価証券	300	200
商品	137	114
仕掛品	11	13
貯蔵品	7	7
前渡金	14	19
前払費用	279	303
その他	282	322
貸倒引当金	△46	△33
流動資産合計	8,848	10,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,508	1,145
減価償却累計額	△789	△676
建物及び構築物(純額)	719	469
工具、器具及び備品	350	375
減価償却累計額	△321	△322
工具、器具及び備品(純額)	28	52
土地	385	0
リース資産	10	10
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	9	8
有形固定資産合計	1,142	531
無形固定資産		
のれん	277	203
ソフトウェア	255	190
ソフトウェア仮勘定	8	4
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	545	402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	2,022
長期前払費用	41	42
繰延税金資産	198	226
敷金及び保証金	1,006	942
長期預金	100	—
その他	37	40
投資その他の資産合計	3,504	3,274
固定資産合計	5,192	4,207
資産合計	14,041	14,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119	119
未払金	134	102
未払費用	1,055	1,139
未払法人税等	287	427
未払消費税等	198	331
前受金	1,537	1,242
リース債務	1	1
預り金	45	54
賞与引当金	423	404
その他	43	51
流動負債合計	3,847	3,876
固定負債		
退職給付に係る負債	104	111
役員株式給付引当金	—	11
株式給付引当金	—	34
従業員長期未払金	108	104
役員長期未払金	117	117
繰延税金負債	32	18
リース債務	9	7
資産除去債務	346	339
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	720	747
負債合計	4,568	4,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,140	10,529
自己株式	△2,903	△2,779
株主資本合計	9,119	9,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	377
為替換算調整勘定	11	15
その他の包括利益累計額合計	354	392
純資産合計	9,473	10,025
負債純資産合計	14,041	14,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	18,218	19,039
売上原価	13,816	13,912
売上総利益	4,401	5,126
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	405	473
販売促進費	1,108	1,505
貸倒引当金繰入額	19	7
役員報酬	297	287
給料及び手当	415	377
賞与	37	25
賞与引当金繰入額	57	44
退職給付費用	10	7
役員株式給付引当金繰入額	—	11
株式給付引当金繰入額	—	4
支払手数料	270	320
減価償却費	30	29
賃借料	344	267
のれん償却額	472	74
その他	718	721
販売費及び一般管理費合計	4,187	4,157
営業利益	214	969
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	45	22
持分法による投資利益	12	8
受取賃貸料	20	18
貸倒引当金戻入額	74	17
助成金収入	55	57
その他	24	19
営業外収益合計	249	157
営業外費用		
支払利息	1	1
自己株式取得費用	3	—
賃貸費用	6	4
リース解約損	—	5
その他	1	0
営業外費用合計	12	12
経常利益	451	1,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	—	531
投資有価証券売却益	994	164
特別利益合計	994	696
特別損失		
持分変動損失	—	1
有形固定資産除却損	8	11
投資有価証券評価損	468	—
関係会社株式売却損	53	—
事業撤退損	—	41
減損損失	2,453	11
特別損失合計	2,983	65
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,537	1,744
法人税、住民税及び事業税	659	660
法人税等調整額	41	△56
法人税等合計	701	604
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,238	1,140
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,232	1,140

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,238	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△488	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	△489	38
包括利益	△2,728	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,721	1,179
非支配株主に係る包括利益	△7	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	13,317	△1,643	13,556
当期変動額					
剰余金の配当			△796		△796
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,232		△2,232
自己株式の取得				△1,259	△1,259
連結範囲の変動			△148		△148
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,177	△1,259	△4,436
当期末残高	972	909	10,140	△2,903	9,119

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	830	12	843	15	14,414
当期変動額					
剰余金の配当					△796
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,232
自己株式の取得					△1,259
連結範囲の変動					△148
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△488	△1	△489	△15	△504
当期変動額合計	△488	△1	△489	△15	△4,941
当期末残高	342	11	354	—	9,473

当連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	10,140	△2,903	9,119
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,140		1,140
自己株式の取得				△155	△155
連結範囲の変動					—
自己株式の処分			△124	279	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	389	124	513
当期末残高	972	909	10,529	△2,779	9,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	11	354	—	9,473
当期変動額					
剰余金の配当					△627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,140
自己株式の取得					△155
連結範囲の変動					—
自己株式の処分					155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	3	38	—	38
当期変動額合計	34	3	38	—	552
当期末残高	377	15	392	—	10,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,537	1,744
減価償却費	195	162
減損損失	2,453	11
無形固定資産償却費	64	5
のれん償却額	472	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	6
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	11
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	34
投資有価証券評価損益(△は益)	468	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△994	△164
関係会社株式売却損益(△は益)	53	—
受取利息及び受取配当金	△62	△36
助成金収入	△55	△57
支払利息	1	1
持分法による投資損益(△は益)	△12	△8
持分変動損益(△は益)	—	1
受取賃貸料	△20	△18
賃貸費用	6	4
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△531
有形固定資産除却損	8	11
売上債権の増減額(△は増加)	241	78
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	21
仕入債務の増減額(△は減少)	△37	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	133
未払費用の増減額(△は減少)	△76	86
その他の資産の増減額(△は増加)	△99	△91
その他の負債の増減額(△は減少)	△37	△325
小計	1,060	1,126
利息及び配当金の受取額	64	38
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,038	△477
助成金の受取額	55	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	△100
有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△151	△165
有形固定資産の売却による収入	2	1,235
無形固定資産の取得による支出	△166	△24
投資有価証券の取得による支出	△191	—
投資有価証券の売却による収入	1,674	221
投資有価証券の償還による収入	200	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△66	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	80	—
差入保証金の差入による支出	△69	△36
差入保証金の回収による収入	14	52
定期預金の増減額 (△は増加)	△100	200
その他	17	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243	1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	1,000
借入金の返済による支出	△6	△1,000
自己株式の取得による支出	△1,259	—
配当金の支払額	△797	△626
リース債務の返済による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	7,445	6,765
現金及び現金同等物の期末残高	6,765	8,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を及ぼしておりますが、基幹事業である「明光義塾直営事業」及び「明光義塾フランチャイズ事業」においては、会計上の見積りに及ぼす影響は重要では無いと判断しております。

また、「日本語学校事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限によって、新入生の入学が不透明な状況となっております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予想することは困難なことから、外部情報源に基づく情報等を踏まえて、その影響を判断しております。「日本語学校事業」については、新型コロナウイルス感染症による影響が今後、2022年8月期までの一定期間は継続するとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、今後の経済活動へ及ぼす影響には不透明さがあり、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、長時間預かり型学習塾「キッズ(アフタースクール)」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社古藤事務所による大学入試及び大学教育に関する事業を行っております。

なお、2020年9月1日付で新設分割により、当社の完全子会社株式会社One linkを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。更に、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社東京医進学院は、2021年6月30日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「日本語学校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	区分に属する主要な事業内容	
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社、株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション及び株式会社One link）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	日本語学校事業	・「早稲田EDU日本語学校」の運営（株式会社早稲田EDU） ・「JCL I日本語学校」の運営（国際人材開発株式会社）
その他	その他の事業	・長時間預かり型学習塾「キッズ（アフタースクール）」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション） ・ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業 ・オールイングリッシュの学童保育「明光キッズe」事業 ・大学入試、大学教育に関する事業（株式会社古藤事務所）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ 事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,297	4,349	1,156	15,803	2,414	18,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	743	—	748	68	816
計	10,301	5,093	1,156	16,551	2,483	19,034
セグメント利益又は損失(△)	294	1,428	54	1,778	△276	1,501
その他の項目						
減価償却費	69	70	16	156	32	189
のれんの償却額	228	—	169	398	74	472

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカースクール等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、RED事業、明光キッズe事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。
2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。
3. 株式会社ユーデック及び株式会社晃洋書房については、当社が保有する株式会社ユーデック株式の全てを売却いたしました。これに伴い、株式会社ユーデック及び同社の完全子会社である株式会社晃洋書房を連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表作成にあたり、株式会社ユーデック株式のみなし売却日を2020年3月1日として、みなし売却日までの損益計算書を連結しております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ 事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,557	4,505	840	16,903	2,135	19,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	892	3	895	28	924
計	11,557	5,397	844	17,799	2,164	19,963
セグメント利益又は損失(△)	1,338	1,367	△176	2,529	△269	2,259
その他の項目						
減価償却費	40	59	15	115	37	153
のれんの償却額	—	—	—	—	74	74

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、早稲田アカデミー個別進学館事業、RED事業、明光キッズe事業、連結子会社株式会社古藤事務所及び連結子会社株式会社東京医進学院等が含まれております。
2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

3. 株式会社東京医進学院は、2021年6月30日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。
なお、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,551	17,799
「その他」の区分の売上高	2,483	2,164
セグメント間取引消去	△816	△924
連結財務諸表の売上高	18,218	19,039

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,778	2,529
「その他」の区分の損失(△)	△276	△269
全社費用(注)	△1,287	△1,290
連結財務諸表の営業利益	214	969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	156	115	32	37	5	9	195	162

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)		当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	
1株当たり純資産額	377.67円	1株当たり純資産額	399.67円
1株当たり当期純損失(△)	△85.21円	1株当たり当期純利益	45.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,232	1,140
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,232	1,140
期中平均株式数(株)	26,198,740	25,084,293

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。(「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株)
4. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(「役員向け株式交付信託」70,693株、「従業員向け株式交付信託」60,666株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。